

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	小野 泰正（6）	<p>1. 富士市の再生可能エネルギーの地産地消を、防災力強化の観点から</p> <p>東日本大震災や能登半島地震において、発災後の停電復旧の遅れが記憶に新しいところですが、発災直後のみならず、停電が長期化することでその後の避難生活に多大な影響を及ぼすことが指摘されております。</p> <p>一方で、富士市では再生可能エネルギーを活用する取組が進められており、例えば、下水処理場でのPPA（電力購入契約）や新環境クリーンセンターでのごみ発電など、災害発生時でも発電が可能な施設を有しております。また、幾つかの民間企業も再生可能エネルギー発電所を運営しており、富士市内で一定の発電能力があると考えられます。近年、再生可能エネルギーの発電量が増加しており、地産地消の取組が推奨されておりますが、通常時のみならず、災害発生時の安定的な電力供給にも効果的であると考えられます。そこで、以下の点について質問いたします。</p> <p>(1) 全国的に、電気事業法の一部改正を受け、電力データを活用した防災業務が可能となりましたが、今後どのように対応する予定か伺います。</p> <p>(2) 大規模停電時の避難所等の施設の電力優先確保が重要課題となりますが、どの施設でどのように電力の確保を行う予定でしょうか。</p> <p>(3) 富士市の電力供給において、新たな技術の活用を含めて、再生可能エネルギーの地産地消に対するお考えをお聞かせください。</p>	市長 及び 担当部長